

Contents *****

特集：ニュージーランドに学ぶ二大政党政治	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Coalition conundrum” 「連立の謎」	8p
<From the Editor> ゴルフ場での会話	9p

特集：ニュージーランドに学ぶ二大政党政治

Brexit やトランプ現象による騒動とは無縁に、日本政治は安定した状態が続いておりました。ところが先月下旬から、「抜き打ち解散」→「希望の党立ち上げ」→「民進党の解党と合流」→「立憲民主党の旗揚げ」と立て続けにドラマが続いています。この週末は週明けの衆院選公示日に向けて、「小池百合子都知事の次の一手」が注目を集めています。

この政治情勢をいかに読み解くべきか。久しぶりにニュージーランドの話を書いてみようと思いつきました。実は同国も、9月23日に総選挙が行われたばかり。よく似た選挙制度を持つ国同士、比較を通していろんな教訓が読み取れると思います。

●ニュージーランド総選挙の教訓

筆者は以前から、「日本の選挙制度のお手本はニュージーランド (NZ)」ではないかと考えている。人口450万人という小さな国なので、日本で言えば横浜市長選挙くらいの規模感になってしまうのだが、いろいろ参考になる点が多いのである。

まず小選挙区比例代表併用制で、選挙制度そのものが日本とかなり近い。もとは単純小選挙区制だったところを、日本と同じ1996年に新制度を導入した。1院制で120議席と小さな議会であり、任期は3年だが、解散はほとんど行われない。

その上で国民党（保守）と労働党（リベラル）の二大政党制である。ほぼ規則的に政権交代が行われている。政権が1期で終わることはめずらしく、多少は不人気でも2期（6年）は続き、人気政権でも3期（9年）でお役御免となる。1999年に始まったヘレン・クラーク労働党政権はほぼ問題なく続いていたものの、「4期は長過ぎる」という民意の前に、2008年にはジョン・キー国民党政権に交代している。

二大政党制であるから、地域や職業や世代によって支持者が割れているかという、そんなこともない。ちょっと話したくらいでは、誰が National で誰が Labour 支持なのかは分からない。トランプ大統領の下で分裂が加速し、Republican と Democrat がほとんど「部族対立」になっている最近の米国とはまるで違う。この辺りは日本と同様の島国感覚があって、党派色があまり強くない。もしくは、政治色をなるべく表に出さない国民性がある。むしろそのときどきで、支持政党を変える有権者が少なくないように見える。

その NZ では、9月23日に総選挙が行われた。国民党政権は2008年以来3期続いているので、普通であればそろそろ政権交代の時期である。しかもジョン・キー首相は、昨年12月に「家庭上の事情」を理由に突然、辞意表明している¹。そこでビル・イングリッシュ副首相が昇格して、この9月に改選期を迎えたわけである。

これに挑戦したのが労働党の若き女性党首、ジャシンダ・アーダン 37歳であった。ちなみに NZ は世界で初めて婦人参政権を導入した国 だけあって、女性政治家がめずらしくない。1999年選挙では、国民党のジェニー・シプリー首相に対し、労働党のヘレン・クラーク党首が挑むという「女性党首対決」もあったほどである。ということで、2017年選挙は今までのパターンから言えば、政権交代の可能性が濃厚であった。

ところが妙な結果が出てしまった。本号「今週の The Economist 誌」の記事も併せてご覧いただきたいが、第3政党の「キングメーカー」が誕生してしまったのだ。

○ニュージーランド総選挙結果

国民党	58 議席 (▲2)	46.03%
労働党	45 議席 (+13)	35.79%
NZF	9 議席 (▲2)	7.51%
緑の党	7 議席 (▲7)	5.58%
ACT	1 議席 (－)	0.51%

ACT は市場主義改革を目指す少数政党で、普通は国民党に協力する。つまり国民党は、58+1=59 議席となり、過半数に「あと2議席」足りない。そこで必要になってくるのが、第3政党である「ニュージーランドファースト党」(NZF)との協力である。

ところが上の議席数をもう一度よく見ると、「労働党+NZF+緑の党」(45+9+7=61) という組み合わせでも過半数に達する。こうなると、NZF が完全に「キャスティングボート」を握っていることになる。

しかも NZF という政党は、過去にはボルジャー国民党政権と連立したことがあり(1996-98年)、クラーク労働党政権に閣外協力したこともある(2005-08年)。さあ、いったいどちらに転ぶのか。

¹ 真の理由は米国におけるドナルド・トランプ政権の発足により、TPP協定の前途を悲観したからではないかと筆者は邪推している。

●ポピュリスト政党が政局を握る

議会制民主主義においては、しばしばこういうことが起きる。二大政党のいずれかが、単独過半数を握れるとは限らない。しかも NZF のようなクセモノ第 3 政党がカギを握るとなると、政治情勢は一気に不透明性を増すことになる。

NZF は 1993 年、ウィンストン・ピータース議員が国民党を離党して旗揚げした。96 年選挙で 17 議席を獲得した時は、文字通り同国政界を震撼させたものだ。最近では「アメリカ・ファースト」とか「都民ファースト」など、「××ファースト」という党名やスローガンがめずらしくないが、この NZF こそは嚆矢と言っているだろう。

NZF が掲げて立つ理念は保守主義、ポピュリズム、そしてナショナリズムである。高齢者やマオリ族など弱者の味方を標榜し、アジア系移民の増加に反対し、刑罰の強化を訴える。そして「市場主義改革」を推進してきた NZ において、国有財産の売却には待ったをかける。特に外国人に売るのはもってのほか！という主張である。

このピータース党首、副首相（国民党政権）や外務大臣（労働党政権）を務めたことがあり、なおかつ落選したこともある波乱万丈のカリスマ政治家である。72 歳となった今も党首を続けており、同党 HP のフロントページでその雄姿を見ることができる²。元ラグーマンだけあって今も堂々たる体躯で、トランプ張りのストレートな物言いでしばしば物議を醸す。NZF は彼の「個人商店」だと揶揄されることもある。

問題はこの NZF の通商政策なのである。同党 HP の政策ページを見ると、「ISDS 条項に反対」「国益に資するように現行の FTA を見直し」などの文言が並んでいる³。つまりは TPP11 に対しても否定的なのである。現在は国民党と連立交渉の最中とのことだが、次期政権はおそらく NZF との連立政権ということになるだろう。TPP11 の交渉にとって、思わぬピンチ到来ということになる。

今回の総選挙において、大きな政治課題となったのは住宅価格の高騰であった。主にアジア系移民が NZ の不動産に投資するために、普通の人々が家を買えなくなっている。できれば非居住者の投資を制限したいのだが、それでは TPP 協定違反となってしまう。”New Zealand First”の精神で考えれば、TPP なんて止めてしまえ、ということになる。

TPP の「言い出しっぺ」たる NZ でこんなことが起きるとは、長らく同国のファンを任じてきた筆者としても信じがたいものがある。とはいえ、このポピュリスト政党が背にしている「民意」は正当なものであろう。

NZ は 1980 年代から規制緩和、行政改革、貿易自由化、民営化などを続けてきた「構造改革の先進国」である。しかるにそれは直線的な道のりではなくて、多様な世論を吸収してきた結果であった。今回の総選挙は、そのことをあらためて思い起こさせてくれる。

² <http://www.nzfirst.org.nz/>

³ http://www.nzfirst.org.nz/foreign_affairs_and_trade

● 二大政党制への入口で失敗した？

かかる NZ の政治制度と比較した場合、日本政治の現状はどのように見えてくるか。

日 NZ 両国の選挙制度は、「小選挙区と比例代表の組み合わせ」である。前者は政権交代をやりやすくし、後者は少数意見を汲み上げるところに狙いがある。二大政党が 10 年前後に入れ替わり、ときどき少数政党と連立してその意見を汲み上げる、という NZ のシステムは完全とは言えないまでも、うまく機能していると言えるだろう。

それでは日本の場合はどうか。戦後の日本政治は、自民党が万年与党であり、日本社会党などの野党はもっぱらそれをチェックするだけであった。それも実際には「もたれ合い体質」だった、というのがいわゆる「55 年体制」であった。それがたび重なる政治腐敗問題を生み、1993 年には自民党が下野する事態に至った。その後、「政治改革 4 法案」が成立し、現行の小選挙区制や政党助成金などの制度が整った。このときに目標となったのが、「政権交代可能な二大政党制」である。

それから約 20 年が経過し、この間に「政権交代」も 2 度行われた。議会制民主主義の元祖、英国政治においては、野党全てが”Opposition”と呼ばれるわけではない。「議会で 2 番目に多く議席を有する政党」で、「総選挙という競争に敗北した側」を”Opposition”と呼ぶ⁴。これは NZ も同様で、「二大政党による政権のキャッチボール」が当然の前提となっている。野球に例えるならば、監督から「ピッチャー交代」を告げられた投手のみが、次回の登板の権利を確保できる仕組みである。

2 度の政権交代を実施した日本は、そのことでようやく”Opposition”を得ることが出来た。すなわち 2009 年 9 月に自民党が政権を失って”Opposition”となり、2012 年 12 月には民主党も下野して”Opposition”となった。つまり「自民党と民主党」がそれぞれ政権担当経験を持ち、「いつでも次が務まる」体制が整った。これで政権のキャッチボールが数年ごとにできるようになれば、日本も NZ 型の二大政党制に向かったかもしれない。

しかるに下野から 5 年もたたないうちに、民主党改め民進党は解党して分裂してしまった。大部分の議員は、小池百合子都知事というカリスマを頼って「希望の党」へ合流し、残った議員は「立憲民主党」として出直すことになった。これでは、せっかく誕生した”Opposition”を作り直さなければならない。これまでの努力（その中には「国民の我慢」も含まれている）が水の泡であるし、「政権担当に失敗した」という議員たちの貴重な経験が雲散霧消してしまうかもしれない。政権与党である自民党にとっても、”Opposition”の不在はためにならないだろう。

新たな挑戦者となる希望の党は、「保守二大政党」を目指す構えである。そこにはチャンスはあるのだろうか。

⁴ 本誌 2010 年 6 月 11 日号「日本版・二大政党制への道」を参照。

● 「小池パワー」はどれだけ票を動かすか

民進党の議員を大量に受け入れた「希望の党」は、出来立てホヤホヤの政党である。政策は練られているとは思えず、幹事長が誰になるか、そして首班指名で誰の名前を書くのかさえ（本稿執筆時点では）不明である。

その一方で、政治とは「個人の人気」という不思議なパワーが幅を利かせる世界でもある。小池都知事が行くところには人が集まり、逆に安倍首相には選挙応援の依頼も少ないと聞く。パワーはマネーと違って目に見えず、蓄えておくことができない。そのパワーが激突するのが政局であり、2017年総選挙は徐々に激しい選挙戦になりそうである。

そこで下記のように、過去5回分の衆院選の比例代表の得票数をカウントしてみた。2005年の郵政解散では自民党の得票が増え、2009年の政権交代選挙ではそれが民主党に雪崩を打った。いずれも無党派層が大きく動いた選挙であった。

ところが2012年、14年選挙は無風であった。投票率を見ると、10%くらい減っている。こうした低温選挙で、「安全勝ち」を重ねてきたのが安倍自民政権であった。

○衆院選挙、比例代表得票数の歴史

	2017年 (予測)	2014年 アベノミクス解散	2012年 近いうち解散	2009年 政権選択解散	2005年 郵政解散	2003年 マニフェスト解散	
自民党	19,000,000	17,658,916	16,623,542	18,810,217	25,887,798	20,660,185	自民党
公明党	7,500,000	7,314,236	7,116,265	8,054,007	8,987,620	8,733,444	公明党
希望の党	19,000,000	9,775,991	9,628,483	29,844,799	21,036,425	22,095,636	民主党
立憲民主党	5,000,000	—	—	—	—	—	—
共産党	4,500,000	6,062,962	3,689,988	4,943,886	4,919,187	4,586,172	共産党
社民党	1,000,000	1,314,441	1,420,928	3,006,160	3,719,522	3,027,390	社民党
	—	—	5,245,586	3,005,199	—	—	みんなの党
維新の会	7,000,000	8,382,699	12,262,144	—	—	—	—
その他	3,000,000	2,825,182	4,192,952	2,705,987	3,260,517	—	—
合計	66,000,000	53,334,427	60,179,888	70,370,255	67,811,069	59,102,827	合計
投票率	66.00	52.66	59.22	69.28	67.51	59.86	投票率

ところが今月行われる次回選挙は、徐々に「高温」になりそうだ。そこで投票率を60%台後半と仮置きし、各党の数字を勝手に予測してみた。自民党は若者層に人気があるので、「18歳選挙権」効果で若干の上積みがあるだろう。ただし、過去2回の選挙では「家で寝ていた」無党派層が動くとなれば、その数は700~1000万票くらいはありそうだ。「希望の党」がその受け皿になれば、上のような数値となる。結果は「政界激震」であろう。

ただしNZFの経験が教えることは、政治家個人の魅力で率いることができるのはせいぜい第3政党までで、二大政党の一翼を形成するまでではないということだ。「小池パワー」はおそらく永続するものではない。今回は勝てるにしても、その次が覚束ない。逆に自民党は、参議院で単独過半数（242議席中126議席）を有している。この状態は2019年夏までは続く。1回きりの手品で、政治の流れを変えることは不可能なのである。

●やはり政権交代はあった方がいい

それでは立憲民主党に期待できるかと言えば、こちらは「守りの選挙」で、政権を取りに行くという感じではないだろう。

真面目な話、日本でリベラル左派政党が政権を取るためのハードルは高い。二大政党の一翼を担うためには、最低限これくらいのことはやってもらわないと困るのである。

1. まず共産党と社民党が穏健化して合流すること。前ページの表で行くと、500~700万票分の支持者を逃していることになる。
2. 安全保障政策でもっと現実的にならなければならない。「護憲」で票が取れなくなって「立憲」に看板を変えたが、どれだけ国民の理解や共感を得られるのだろうか。
3. 財政、金融、エネルギー政策などの分野でも専門家を育てなければならない（子育てや年金や環境やフェミニズムの専門家はいるのだが…）。
4. 海外の首脳と、ちゃんと渡り合えるような政治家を育てなければならない。中国や韓国とパイプを持つ政治家も、現状では自民党議員ばかりである。

いつの日か、日本でもトニー・ブレアのような政治家が表れて、ちゃんとした中道左派政権をつくる日が来ないとは限らない。ただしそのためには、支持者がもっと大人になって、「ウイングを右に広げる」ことが必要であろう。

さて、何もそこまで「二大政党」にこだわる必要はない、という声もあるかもしれない。保守政党が与党になって、リベラル政党はそれをチェックするだけでいい。政権交代はそれに伴うコストが大き過ぎる、という現実論である。

自民党がかつてのような派閥の連合体であれば、それもひとつの考え方であろう。ただし今回、安倍人気は急低下しても「党内政局」にはならなかった。自民党支持者の間でも、「いつまでたっても安倍降ろしが始まらない」点に違和感を覚えて、「希望の党」への期待が高まった様子もある。だが今の選挙制度において、国政選挙を衆参併せて4連勝した党首に対して、党内から挑戦者が出てくるとは考えにくい。そして長期政権はかならず弊害が出てくる。特にしっかりした”Opposition”が不在な場合には。

NZの政治を見ていて「いいな」と思うのは、政治と官僚機構の間にごく自然な距離があることだ。国民党政権で出世した外交官が、労働党政権でさらに重きをなす、といったことがごく普通に起きている⁵。政権交代が当然のことになっているから可能なのであろう。その点、わが国の「政と官」は、民主党政権時代の体験を引きずって、今なおギクシャクした関係が続いているのではないかと筆者は感じている。

⁵ 例えばマーティン・ウィーバーズ元駐日大使は、クラーク労働党政権とキー国民党政権の両方で首相府長官を務めている（2004~2012）。

●次期政権発足→トランプ訪日への綱渡り

最後に今後の政治外交日程を確認しておこう。

来週 10 月 10 日には衆院選が公示され、選挙戦の火ぶたが切られる。小池都知事の衆院への参戦があるのかないのかは、おそらく当日朝まで分からないだろう。

10 月 22 日に衆院選の投開票が行われると、通常はその 1 週間後に特別国会が召集される。そして首班指名、新内閣の発足の運びとなる。**11 月 2 日に新政権（たぶん第 4 次安倍内閣）が発足するとして、11 月 4 日にはトランプ大統領が訪日することになっている。**文字通りギリギリの日程である。もしも違う人物が首相になっていれば、その後の日程も全部ご破算となってしまうのではないだろうか。

もともと「臨時国会冒頭解散」のシナリオが描かれたのは、「10 月の外交日程がガラガラで、11 月は超過密になっている」からであろう。下記の通りピッタリはまれれば成功であるけれども、安倍首相は心ならずも危ない橋を渡らなければならなくなった。

○今後の政治外交日程

10 月 10 日	朝鮮労働党創建記念日
10 月 10 日	衆院選公示日
10 月 12-13 日	G20 財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン）
10 月 13-15 日	世銀・IMF 総会（ワシントン）
10 月 16 日	日米経済対話（ワシントン）
10 月 18 日～	中国共産党大会 （北京）
10 月 19-20 日	EU 首脳会議（英国の EU 離脱交渉の山場）
10 月 21-25 日	世界大都市気候先導グループ（C40）会議（パリ）～小池都知事が出席？
10 月 22 日	衆院選投開票
10 月 25-29 日	プミポン・タイ国王葬儀（バンコク）
10 月 31 日？	特別国会の招集、首班指名、組閣など
11 月 2 日頃	新政権発足？
11 月 4-6 日	トランプ大統領が訪日 、日米首脳会談。5 日はゴルフ？ トランプ大統領は訪韓→訪中
11 月 5-17 日	COP23（独・ボン）
11 月 10-11 日	APEC 首脳会議 （ベトナム・ダナン）
11 月 14 日	東アジアサミット （フィリピン・パンパンガ州）

もう一点。10 月 18 日から中国共産党大会が行われる。これが終わると、第 2 期の習近平体制が発足することになる。そこへトランプ大統領の訪中があり、APEC、東アジアサミットなどの外交シーズンが到来する。米中首脳は会談を重ねることになるだろう。

北朝鮮問題で動きがあるとしたら、その後ということになる。**年末に向けて、北東アジアでは地政学リスクが高まる**だろう。そのとき、「10 月に選挙を済ませておいて良かった！」ということになっているかどうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Coalition conundrum”

「連立の謎」

Asia

September 30th 2017

*同じ島国の民主主義として、ニュージーランドの二大政党制はかなり理想的だと思うのですが、今回9月23日に行われた総選挙ではこんな結果となっています。

<抄訳>

イングリッシュ首相はあらゆる面から見て選挙の勝利者である。3週間前には考えられなかったことに、中道右派の国民党は46%を得票し、事前に僅差と見られていた労働党を10pも上回った。10年近く政権を維持し、途中で首相交代もあった国民党が、テレビ映りのいい労働党新党首ジャシンダ・アーダンの猛攻を凌いだのは輝かしい結果と言える。

だが祝杯には早過ぎる。国民党は58議席にとどまり、120議席の多数を得るためには連立が必要だ。そしてポピュリストのニュージーランドファースト党(NZF)が9議席を得ている。イングリッシュ首相は、比較第1党となった国民党が4期目を得る「道義的大義」があると言う。しかるに労働党は敗北宣言を出していない。なぜならNZFと緑の党と3党連立を組むと、数字の上では多数を取れるのだ。NZFのピータース党首は小選挙区では敗れたものの、比例復活して今ではキャスティングボートを握っている。

ピータースは外資の制限と中央銀行への政治介入を求めているが、性急な決定はしないと断言している。交渉の期限を尋ねる記者に対し、海に放り込むぞと脅した。ちなみに1996年に連立入りしたときは2か月かけている。選挙スローガンに「腹一杯？」(Had enough?)と掲げたにもかかわらず、ピータースはイングリッシュ首相に歩み寄ると見られている。今までは最大政党が政権を作ってきた。景気は好調である。そして国民党との票差を考えれば、労働党との連立は選挙結果を覆すものだと有権者に見られるかもしれない。

しかしアーダン党首は、国民の半分が「現状維持に反対」に賛同したことを強調する。確かに労働党は13議席増、国民党は2議席減だ。彼女が首相になる資格は充分だという。NZFは政策面ではむしろ労働党と近く、移民の削減や非居住者による住宅購入制限を訴えている。国民党の市場主義的改革は「経済実験の失敗」とレッテル貼りしている。

ピータース党首は、国民党のジョイス財務相に見られるような事大主義に反発している。自らを高く売れるのは、イングリッシュ国民党よりもアーダン労働党であろう。以前に2回連立したことがあるが、いずれもNZFはその後に大きく議席を減らしている。「真新しい方に与する方が良い」との政治アナリストの声もある。あるいは72歳にして副首相も務めたことがあるピータース党首としては、このまま連立を拒否する手もある。

さらにややこしいのは、選挙結果がまだ定まっていないことである。期日前投票や海外投票分などの38万票が残っている。こうした票は労働党、緑の党に多いとされ、1~2議席はそれで変わるかもしれない。最終結果が出るのは10月7日となる見込みである。

<From the Editor> ゴルフ場での会話

11月5日の日曜日、××カントリークラブは絶好の好天に恵まれていた。

「どうです、トランプ大統領。この季節の日本の気候は素晴らしいでしょう」
「まったくだ、シンゾウ。今日はすごくいいスコアが出るような予感がするぞ」
「いっそのこと3年後の東京五輪も、この季節に開催できるといいのですけれども…」
「あははは、そりゃあダメだ。3年後のこの時期は、俺は大統領選挙の真っ最中だよ」

そう言うと、トランプ大統領は大笑いして見せた。安倍首相は少しだけ付き合い笑いをして、そこで後ろを振り返って目配せをした。

「ところで大統領、ご紹介したい人が居ます。ミズ・小池。東京都知事です。わが国最大野党の「希望の党」党首でもあります。私にとっては実に手強いライバルです。ただしこのたび発足した第4次安倍内閣では、五輪担当大臣を兼務してもらうことにしました。なにしろ国難のさなかですからね。野党といえども閣僚の1人というわけです」

トランプ大統領は、大きな身体を折りたたむようにして小池都知事と握手を交わした。

「マダム・コイケ、お噂は聞いていますよ。先月の選挙ではシンゾウをきりきり舞いさせたとか。日本初の女性首相を目指しておられるとのことですが、もう少しだけ待ってもいいですよ。私の友人であるシンゾウに、時間を与えていただきたい。とりあえずあのリトル・ロケットマンを退治するまではね」

「聞き捨てならないことをおっしゃいますわね。ミスター・プレジデント」
小池都知事が優雅に笑いかけた。

「Xデーは、いつになさるおつもりかしら」

「うーん、マダム、それはまだ決めていないのだ。この後、私はソウルに行ってあのムーン何とかという大統領に会って、それから北京で習近平に会って、ついでにベトナムのAPECとフィリピンの何とか会議に出なきゃいけないんだが、その間にマクマスターとマティスがプランをまとめてくれることになっている。何より地上軍を出すのは中国側だから、人民解放軍の準備が整わないことにはゴーサインは出せないのだよ。ところが中国の内部は誰と話せばいいのか、サッパリわからんのだ」

小池都知事がトランプ大統領を正面から見据えて発言した。

「大統領にお願いがあるのですけれども、軍事オプションはなるべく寒い季節にやっていただけないかしら。できれば12月から2月の間に」

「ほほう、それはなぜ？」

「ボートピープルが大勢やって来るとわが国は困りますもの」

小池の発言に2人は思わず顔を見合わせた。トランプ大統領がまたも大声で笑いだした。

「わはははは。マダム・コイケは実にチャーミングなレディだ。いや、おっしゃる通り。ジャパン・ファーストで考えればまさにそうあるべきだ。シンゾウ、君も同じ意見だな？」

「…実はこの件については、かなり前から彼女とは話し合っているのです。朝鮮半島有事がこれだけ目の前に迫っているというのに、平和安保法制は憲法違反だ、などという野党議員が大勢居るのでは困ってしまう。いや、彼らだって引っ込みがつかなくなっているだけで、現実的にならなきゃいけないことは分かっているとは思うんですけどね。そこで小池さんに一芝居打ってもらいました。私が国会を解散し、彼女が新党を立ち上げる。お蔭で民進党はバラバラになり、今の日本は保守二大政党。リベラル派の議員はごく少数派になってくれました。わが国の安全保障環境は格段に改善しました」

「ふうむ、面白い。アメリカもそんな風にならないものかなあ」

「大統領、ここだけの話、私はこの北朝鮮の問題が一段落したら、適当な理由をつけて総辞職するつもりでいます。そうすると憲政の常道として、野党第一党の党首である小池さんが組閣をします。自民党が野党になって、閣外協力をしながら憲法改正に取り組みます。いや、結局のところ、わが国で憲法を改正しようと思ったら、野党第一党がその気にならなきゃどうにもならんのです。そのことにやっと気がつきました。そのためには自民党が下野するしかない。もちろん、ひと仕事が終わったら復帰させてもらいますけどね」

「うーん、何だか君たちがうらやましくなったよ。俺とヒラリーの間じゃ、そんな会話はまったく不可能なものなあ」

「大統領、野暮な話はこの辺にしておきましょう。実は彼女のゴルフの腕前は相当なものですよ。なにしろTVキャスター時代には、『グリーン放談』というゴルフ番組を持っていたくらいですから。後はビル・ハガティ駐日大使が今日のメンバーです。さあ、今日は思いっきりエンジョイしましょう」

注：上記は当・溜池通信名物の架空小説です。すべては筆者の想像力の産物であり、実在の人物との類似は偶然によるものです。くれぐれも「深読み」なさいませんように。

* 次号は2017年10月20日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com